代表質問

代表質問は、新年度の予算を審議する議会において会派を代表して行う質問で、市長の市政執行方針および教育長の教育行政執行方針について、その所信を質すものです。

今回の定例会では5つの会派全てが代表質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

介護施設整備とサービスの質

民主・市民ネット 小直子

質問 介護従事者不足によりサービスの質が低下していると聞くが、次期介護保険事業計画における介護施設等の整備とサービスの質の確保のバランスをどのようにするのか。

答弁 国の施策等を活用して人材確保に努めるほか、平成27年度からの次期介護保険事業計画の策定に当たっては、都道府県において必要な介護人材の需給推計を行うことが求められており、市としてはニーズに応じた適切なサービス量を見込むとともに、施設整備の時期等も考慮しながら必要な人材確保に努めていきたい。(市長)

事業を評価する仕組み

公明党 茂木修

質問 事業仕分けは一定の効果があつたと思うが、函館市行財政改革プランにも行政効果の項目があり、何らかの事業評価の仕組みを確立する必要があると思うが、いかがか。

答弁 平成23年度、24年度に、事業仕分けや内部仕分けを行い、この結果、効果的な予算配分が図られるなど一定の効果があつた。事業評価については、「外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築」を位置付け、事業仕分けをベースとした実効性のある制度の検討を進めており、新年度から導入したい。(市長)

個人質問

個人質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では14名の議員が個人質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

地域経営会議の設置

民主・市民ネット 見付宗弥

質問 市長は、市政執行方針で平成23年から26年まで「地域経営会議の設置を引き続き検討する」と述べているが変化がない。私は設置すべきと考えたが、いかがか。

答弁 人口減少や高齢化が進む中、住民自治を具体化し、地域の活力を生み、住民主体の行政を進める手段として考えたが、制度構築が難しく、高齢化による人材難等々があるので、一朝一夕にはできないのではないかと考えている。まずは、モデル地区を定めるなど、スピードアップを図りながら、検討を深めたい。(市長)

大間原発と脱原発・反原発についての市長の考え

市政クラブ 浜野 幸子

質問 大間原発建設と脱原発・反原発についての、市長の考えを伺いたい。

答弁 これまで、大間原発は建設を凍結すべきと訴えてきた。原発については、様々な意見があるが、私は、原発政策に対して特定の立場をとっていない。本市にとっては、大間原発の無期限凍結が最大の課題であり、そのことで道南地域がまとまって行動し、さらには北海道市長会でも建設工事中止を求める決議を採択するなど、理解をいただいていると考えている。(市長)

芸術文化・スポーツの事業化

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 プロのスポーツやオーケストラの事業化の可能性を調査研究する考えはないか。

答弁 プロのスポーツチーム設立は、市民のプロチーム設立に向けた気運の高まりが課題となるので、市民動向などを注視していきたい。プロのオーケストラ創立は、財政負担やスポンサーの確保、運営ノウハウのほか地元気運の高まりなど、大きな課題もあることから、今後も北海道民のオーケストラである札幌交響楽団との連携を深めていきたい。(教育長)

中心市街地周辺部における定住人口の増加策

日本共産党 本間 勝美

質問 中心市街地周辺部の市街地の再整備により、定住人口の増加を生み出す施策を行う考えはないのか。

答弁 当該地区の空き地・空き家の流通の仕組みや市街地の更新を促す方策を検討し、市民が安心して住めるような環境を整えるとともに、住宅に困窮する低所得者層への民間賃貸住宅を活用した居住支援の仕組みや、持ち家の住み替え支援制度などの検討を行い、定住人口の増加につなげていきたい。(市長)

函館の漁業が抱える課題の解消

市政クラブ 斉藤 明男

質問 函館の漁業は多くの課題を抱えているが、国際水産・海洋総合研究センターをどのように活用していくのか。

答弁 本年6月に国際水産・海洋総合研究センターが供用を開始するが、入居する学術研究機関や企業には本市管内の漁業者が抱える課題の解消に向けた研究にも積極的に取り組んでもらいたいと考えている。このため、今後、漁協と入居団体の意見交換の場を設け、連携関係を構築しながら、本市漁業の振興につなげていきたい。(農林水産部長)

大門キッズスタジアム事業の随意契約理由に係る判断

市民クラブ 工藤 篤

質問 大門キッズスタジアムの事業者と随意契約した理由について、函館市随意契約ガイドラインに則し、財務部はどう判断をしたのか。

答弁 財務部としては、担当部で判断した随意契約理由を適正ということで追認をした。その後、随意契約の公平な競争の確保と契約内容の透明性を高めることから、昨年9月に新たなガイドラインを策定したところであり、今後適正な執行に努めていきたいと考えている。(財務部長)